

景気の見通し

- ◇ 日本経済、個人消費・設備投資の増加を受けて底堅く推移する見込み
- ◇ 中国経済、景気刺激策が下支え
- ◇ 米国経済、個人消費は持ち直すも、設備投資・外需には弱さ

1. 日本経済の現状と見通し(2015年6月23日現在)

日本経済、個人消費・設備投資中心の回復を見込む

日本経済は、賃金の上昇を背景とした個人消費の増加や、設備投資の増加を受けて底堅く推移することが見込まれる。ただ、足元の生産の戻りは鈍く、一方で在庫は高止まりしているなど、目先は在庫調整の進展や弱含みで推移している海外需要の回復が鍵となるだろう。物価面ではガソリン価格の下落による下方圧力が和らぐ秋口まで、物価上昇率は前年比 0% 台での推移が続く見通し。

中国経済、外需が弱い

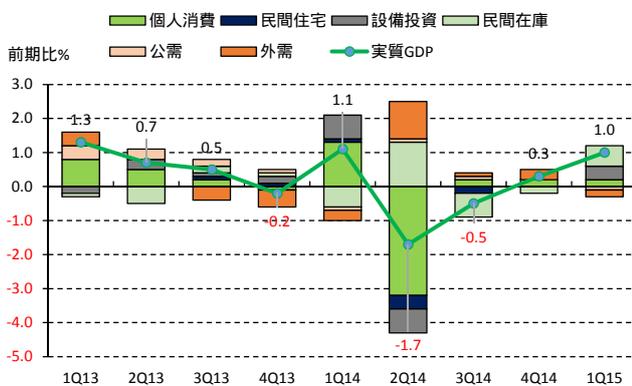
中国経済は製造業を中心に弱さがみられるが、今後も当局による財政・金融政策が景気を下支えする見通し。5月に公表された数字は生産や小売売上高は小幅ながら伸びが拡大した一方、輸出は米国以外の多くの国向けが減少し、輸入も内需の低迷などを反映し、幅を伴った減少が続いている。尚、物価上昇率は景気刺激策を実施する上で特段問題のない水準と言える。

米国経済、個人消費が下支え

米国経済は個人消費を中心に底堅く推移する見込み。4月分の個人消費関連の指標が不冴えな内容だったことから先行きに対する懸念も浮上していたが、5月分の数字からは一転、冬の弱さから持ち直している様子が窺えた。一方、設備投資はシェール関連を中心に低迷しており、ドル高や海外需要の低迷を背景に輸出も弱含みでの推移となっている。尚、雇用者数は堅調に増加し、また賃金も上昇基調を維持するなど、雇用環境の改善は続いている。他方、物価上昇率は当面横這い圏内での推移が予想される。

図表1: 実質 GDP 成長率

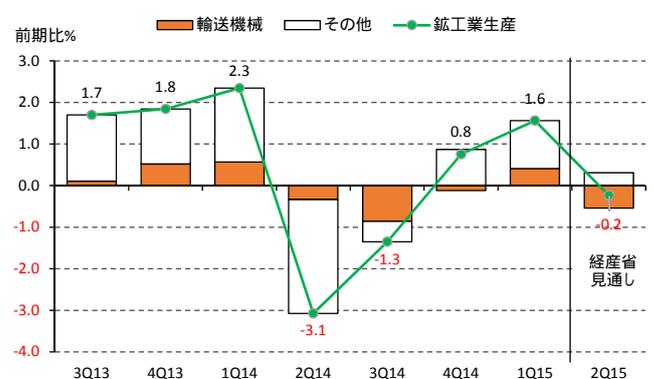
1-3 月期 2 次速報、設備投資が上方修正



出所: 内閣府、Haver Analytics、りそな銀行

図表2: 鉱工業生産

4-6 月期は 3 四半期振りの減少を見込む



出所: 経済産業省、IN 情報センター、りそな銀行

注意事項

*当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とに拘わらず、**弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。**また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。

*また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。**取引時期等の最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。**

1-1. 1-3 月期実質 GDP 成長率、2 次速報で設備投資が上方修正

GDP、2 次速報で設備投資が上方修正
 2015 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は 2 次速報で設備投資を中心に上方修正され、前期比 +1.0% (1 次速報値 +0.6%) となった。寄与度別で内訳をみると、法人企業統計の結果を受けて設備投資(1 次 +0.1%ポイント 2 次 +0.4%ポイント、以下 pp)が上方修正されたほか、在庫(0.5pp 0.6pp)も 1 次速報値から上振れ。一方、公共事業に該当する公的資本形成が下方修正されたことで公的需要の寄与度は 0.0pp 0.1pp へと下方修正された(図表 1)。

1-2. 鉱工業生産、外需の低迷・在庫の積み上がりが課題

生産、3 ヶ月ぶりの増加も戻りは鈍い
 4 月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比 +1.2%(3 月 0.8%)と 3 ヶ月ぶりに上昇。出荷指数も +0.6%(3 月 0.6%)と上昇。在庫指数は +0.4%(3 月 +0.4%)と 3 ヶ月連続で上昇した。生産は電気機械や電子・デバイスなどを中心に増加に転じたものの、外需の弱さを背景に戻りは鈍く、出荷は電子・デバイスが 3 ヶ月ぶりに増加に転じるなど前向きな動きもみられたが、ウェイトの高い輸送機械や情報通信機械などは減少した。在庫は、幅広い業種で減少したものの、はん用・生産用・業務用機械や電気機械などの増加が影響し、3 ヶ月連続で増加。尚、経済産業省は生産の基調判断を「総じて見れば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる」で据置いた。

4-6 月期は前期比マイナスが見込まれる
 製造業の生産予測調査からは、はん用・生産用・業務用機械を中心に 5 月に +0.5% 増加した後、6 月には電子部品・デバイスや電気機械、はん用・生産用・業務用機械を中心に 0.5% 減少する見込みとなっている。予測調査を基にすると、2015 年 4-6 月期の生産は前期比 0.2%と 3 四半期ぶりの減少が見込まれる(図表 2)。

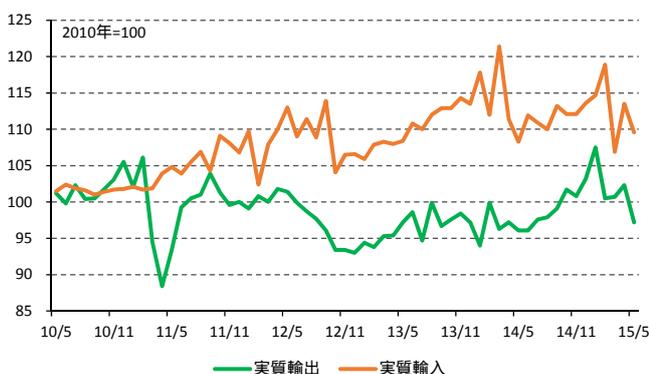
1-3. 外需、実質ベースではアジアを中心に弱含む

輸出、実質ベースではアジアを中心に弱含む
 5 月貿易統計(速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支(季節調整前名目値)は 2,160 億円の赤字。輸出は前年比 +2.4%の 5 兆 7,405 億円(4 月 +8.0%)、輸入は前年比 8.7%の 5 兆 9,564 億円(4 月 4.2%)。尚、5 月の税関長公示レート(平均値)は 1 米ドルは 119.49 円(2014 年 5 月は 102.12 円)と前年比 17.0%の円安。名目値を輸出物価指数、輸入物価指数で除した実質ベース(季節調整済)では実質輸出指数が前月比 5.0%(4 月 +1.6%)、実質輸入指数が 3.4%(4 月 +6.2%)となった(図表 3)。

円安を背景に名目ベースでの輸出額はプラス圏で推移しているが、中国をはじめアジアの経済成長率の鈍化を背景に実質ベースでの輸出は自動車などを中心に足元では弱さもみられている様子が窺がえた。一方、輸入は原油安を背景に名目ベースでの輸入額は前年比マイナスでの推移が続いており、また直近は原油や天然ガスの輸入量も減少している

図表3: 貿易統計

実質輸出入指数の推移



出所: 財務省、日銀、IN 情報センター、りそな銀行

図表4: 景気ウォッチャー調査

先行き判断

	2014/12	2015/1	2015/2	2015/3	2015/4	2015/5	前月差
先行き判断D1	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	+0.3
家計動向	45.0	48.4	52.4	53.1	53.9	54.3	+0.4
小売	44.5	47.2	51.2	53.6	54.1	54.3	+0.2
飲食	45.7	46.8	54.7	53.8	54.3	52.4	-1.9
サービス	45.6	51.4	54.8	53.2	54.5	55.5	+1.0
住宅	47.4	47.5	51.3	47.5	49.4	50.9	+1.5
企業動向	49.3	51.8	53.4	52.0	53.1	53.7	+0.6
製造業	47.5	50.4	53.1	49.9	51.2	52.7	+1.5
非製造業	51.0	52.8	53.8	54.0	54.8	54.6	-0.2
雇用	51.2	57.1	57.3	58.7	59.5	57.8	-1.7

出所: 内閣府、IN 情報センター、りそな銀行

ことから、実質ベースでも弱含んだ。

1-4. 個人消費、賃金の上昇や資産効果に期待

個人消費、5
月以降の数字
をみる必要

4月の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は実質ベースで前年比 1.3% (3月 10.6%)、名目ベースでは 0.5% (3月 8.1%)。消費税率引き上げの影響で消費が落ち込んだ昨年4月の水準を割り込むなど、弱さが目立つ内容となった。また、季節調整系列の前月比でみると、2、3月とプラス圏での推移が続いていたが、4月は減少に転じた。前年比の内訳をみると、家具・家事用品費などが増加した一方、住居費や教育費などが減少。ただ、4月商業販売統計をみると、小売業の売上高は前年比 +4.9%と増加しているなど、逆の動きとなっており、足元の個人消費の状態をつかむには5月以降の数字を確かめる必要がある。

4月の毎月勤労統計(確報)によると、1人当たり平均現金給与総額は、事業所規模5人以上で前年比 +0.7%の 273,873円となった(3月 ±0.0%)。その内、定例給与は +0.4%の 239,475円(3月 ±0.0%)、所定内給与は +0.4%の 242,844円(3月 +0.2%)。尚、物価上昇の影響を取り除いた実質賃金は 0.1%(3月 2.7%)と引き続き前年比マイナスとなったものの、増税要因の剥落や名目賃金の上昇を受けて前年対比でのマイナス幅は縮小した。

景況感、先行
きの見通しは
明るい

5月の景気ウォッチャー調査では3ヶ月前と比較した景気の現状判断DIは4月 53.6 5月 53.3 (-0.3)と6ヶ月ぶりに低下。内訳は家計関連 53.2 53.6 (+0.4)、企業関連 52.8 50.2 (-2.6)、雇用関連 58.1 58.5 (+0.4)。家計関連は小売が低下した一方、飲食、サービス、住宅が上昇。コメントからは株価上昇に伴う資産効果がみられたほか、外国人旅行者による日本国内での活発な消費意欲が確認された。一方、食料品の値上がりが家計の負担になっている様子が窺がえた。企業関連は製造業、非製造業ともに低下。円安に伴う原料価格の上昇が企業の景況感にマイナスに作用した。雇用関連は、全国各地で求人数が増加しているほか、非正規社員から正規社員への転向のハードルも低くなってきている様子が窺がえた。また、外国人旅行者の増加に伴い、観光関連業界の求人が増えているとのコメントもあった。

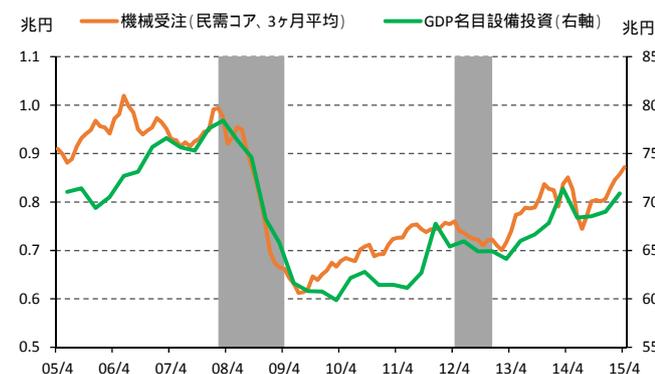
2~3ヶ月前先の見通しである先行き判断DIは54.5(4月 54.2)と6ヶ月連続で上昇。雇用関連が低下したが、家計関連、企業関連が上昇した。賃金の上昇や夏のボーナスの増加が消費の活発化につながるとのコメントがあったほか、外国人旅行者の国内での消費意欲を期待する声も挙がった(図表4)。

1-5. 設備投資、目先は底堅く推移する見込み

機械受注、堅
調に推移

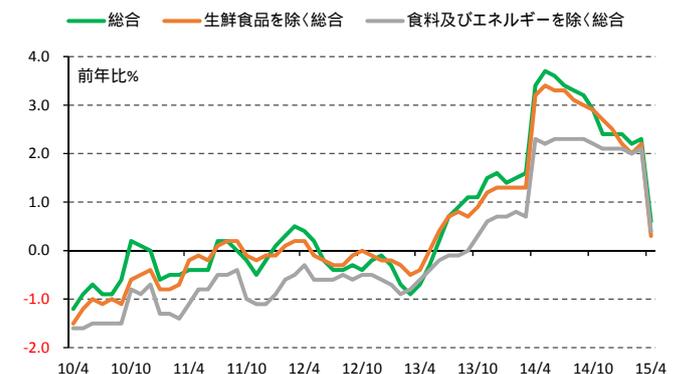
4月機械受注統計によると、受注総額は3月 +1.8%の後4月は 1.1%の 2兆 4,559億円となった。一方、変動の大きい船舶・電力を除いた民間からの受注額は前月比 +3.8%の

図表5: 機械受注
製造業を中心に増加



出所: 内閣府、IN情報センター、りそな銀行

図表6: 消費者物価指数
増税要因剥落で0%台まで低下



出所: 総務省、IN情報センター、りそな銀行

表紙の注意事項をよくお読みください。

9,025 億円(3月+2.9%、8,694 億円)(図表 5)。これを受けて、内閣府は受注判断を「持ち直している」と上方修正した。内訳をみると、製造業からの受注が前月比+10.5%(3月+0.3%)と増加。業種別では、電気機械からの半導体装置や自動車・同部品からの電子計算機、産業用ロボット、金属加工機械などの受注の増加が目立った。一方、非製造業は通信、情報サービスからの受注が落ち込み、除く船舶・電力ベースで前月比-0.6%の減少となった。また、外需は前月比-7.0%と2ヶ月連続で減少となるなど、足元で弱さが目立っている。官公需は国や地方からの電子計算機の受注や地方からの化学機械の受注が増加したことで前期比+45.3%(3月-19.3%)の増加。尚、民需コアの4-6期の見通しは前期比-7.4%と4四半期振りの減少が見込まれている(10-12月期+0.7%、1-3月期+6.3%)。

法人企業統計、中小・中堅でも設備投資が増加

1-3月期法人企業統計によると、全規模・全産業ベース(除く金融・保険業)の設備投資額はソフトウェアを含むベースで前年比+7.3%、ソフトウェアを除くベースで+8.1%の増加となった。ソフトウェアを除くベースの業種別の推移をみると、製造業が+6.8%(10-12月期+10.5%)、非製造業が+8.7%(10-12月期+0.8%)と共に増加。企業規模別にみると、資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業が+15.4%(10-12月期-16.0%)、5,000万円以上1億円未満が+7.4%(10-12月期+22.3%)、1億円以上10億円未満が+13.8%(10-12月期+18.2%)、10億円以上が+4.8%(+4.1%)と大企業だけでなく、中小・中堅企業においても設備投資が増加している様子が確認された。

1-6. 公共投資、高水準を維持しながらも先行きは弱めの動きとなる見込み

公共事業費は前年度横這い

国の2015年度当初予算では、一般会計の公共事業関係費は前年比0.0%増の5兆9,711億円(2014年度当初予算5兆9,685億円)。東日本大震災復興会計では+9.1%の9,905億円(2014年度当初予算9,080億円)となっている。一方、2015年度地方財政計画によると、地方の投資的経費のうち、国庫補助負担金を伴わない地方単独事業費は前年比+0.9%。

公共工事受注額は減少

国土交通省の建設工事受注動態統計調査によると4月の公共機関からの受注額(1件500万円以上の工事)は7,535億円で前年比44.4%の減少となった(3月9.9%、2兆662億円)。内訳は国の機関からが61.8%の3,524億円(3月13.7%、9,713億円)、地方の機関からが7.5%の4,011億円(3月6.3%、1兆949億円)。内訳をみると、道路工事や学校・病院などの減少が大きかった。尚、4月の減少幅が顕著だったのは前年に早期予算執行があった反動と考えられる。

公共工事出来高は増加

国土交通省の建設総合統計によると4月の公共工事の出来高は1兆4,458億円で前年比+4.9%の増加(3月+0.8%、2兆1,409億円)。建築は居住、非居住ともに増加し、土木も2、3月と前年割れが続いたが4月は増加に転じた。ただ先行きは、高水準は維持しながらも、全体に占める割合の大きい土木を中心に徐々に減少していく見通し。

1-7. 消費者物価、増税要因が剥落し目先は0%台での推移を見込む

消費者物価、コア指数は前年比+0.3%

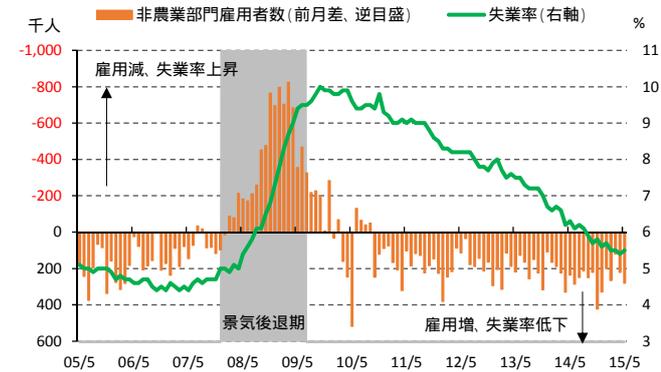
4月の全国消費者物価指数(CPI)は前年比+0.6%(3月+2.3%)。生鮮食品を除くベース(コアCPI)は+0.3%(3月+2.2%)、食料・エネルギーを除くベース(欧米式コアCPI)は+0.4%(3月+2.1%)となった(図表 6)。消費税率引き上げの影響が剥落したことで伸び率は0%台へと低下。内訳をみると、野菜・果物などを中心に食品価格の上昇が続く一方で、家電などの家庭用耐久財やガソリン価格などは前年割れ。ウェイトの大きい家賃も小幅ながら前年比マイナスとなった。財とサービスの分類でみると、財価格が+0.8%(3月+2.8%)、サービス価格が+0.4%(3月+1.8%)。財は生鮮商品の上昇率が前年比+7.7%、電気・ガス・水道が+5.0%など高い伸びをみせるものもあったが、石油製品は-13.4%のマイナスとなるなど、強弱まちまち。サービスは公共サービス(+1.6%)が教育関連サービスなどを中心に上昇基調となっているが、一般サービスは家賃や帰属家賃が前年比マイナスで推移し、前年比伸び率は+0.1%となっている。

2. 米国 - 弱含みで推移していた個人消費に改善の兆し

第1Q GDP 改定値、前期比年率 0.7%	2015年1-3月期米実質GDP成長率(季節調整済、年率換算)の改定値は前期比0.7%に下方修正(速報値+0.2%、2014年10-12月期+2.2%)。速報値からは、個人消費が小幅下方修正されたほか、知財や在庫なども下方修正された。また、輸出の伸び率が縮小した一方、輸入が上方修正されたことで純輸出のGDPに対する寄与度は速報値の1.25%ポイントから速報値では1.90%へと0.65%ポイント下方修正された。
雇用統計、雇 用者数は28.0 万人増加	5月雇用統計では非農業部門雇用者数の伸びが+28.0万人となった(尚、3月分が+8.5万人から11.9万人、4月分が+22.3万人から+22.1万人へと修正された)。娯楽関連を中心にサービス業での増加が全体の水準を押し上げる形となった。3、4月分が合わせて3.2万人上方修正され、平均時給の伸びも拡大するなど、全体として良好な内容。年初にみられた弱さが消え、労働市場の堅調さが再度確認できるものであった(図表7)。
コアCPIは前 年比+1.7%	5月消費者物価指数(CPI)は前月比+0.4%(前年比±0.0%)。ガソリン価格を中心にエネルギー価格が上昇したことを受けて、高い伸びとなった。またサービス価格も賃料・帰属家賃などを中心に上昇基調を維持した。一方、商品価格は中古車や衣料品などが下落したことで4ヶ月ぶりに下落。コア指数はFRBが目標とする2.0%は下回るものの、冬場に底を打って以降、底堅く推移している。ただ、上抜けするような兆しは一向にみられない。
消費者マイ ン ド 指 数 は 高 水 準 を 維 持	6月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は94.6と5月の90.7から上昇。コメントからは賃金上昇への期待や個人の金融資産の増加が6月の上昇に寄与している様子が窺がえた。内訳をみると、現況指数(5月100.8 6月106.8)、期待指数(84.2 86.2)と現況指数の伸びが大きかった。
ISM 製造業指 数、底入れの 兆し	5月ISM製造業景況指数は52.8と4月の51.5から上昇。同指数は50が製造業活動の拡大、縮小の判断の分かれ目となる。内訳をみると、新規受注や雇用、仕入価格、受注残などが上昇した一方、生産、輸出が低下。同指数は昨年の夏場以降低下が続いていたが、足元では底入れの兆しがみえはじめている。一方、5月ISM非製造業景況感指数は55.7と4月の57.8を下回った。項目別では、景況指数や新規受注、受注残などが低下した一方、新規輸出受注や輸入などは増加した。
鉱工業生産、 自動車関連以 外が弱い	5月鉱工業生産は前月比0.2%の減少(4月0.5%)。好調な自動車販売を背景に自動車関連の生産は堅調に推移している一方、自動車以外については弱さが目立つ内容となった。鉱業は油田の採掘事業などの減少幅が縮小したことで、下げ幅は縮まったものの、5ヶ月連続で減少。生産の鈍化を背景に低下が続いている設備稼働率は今月も低下し、長期平均を下回る水準での推移が続いている。
小売上高、 所得の増加が 消費に回らず	5月の小売上高は前月比+1.2%(4月分が0.0%から+0.2%に上方修正)。4月はガソリン価格の下落やドル高、賃金上昇などを通じて家計の実質購買力は上昇しているものの、実質所得の増加分を消費に回している様子は窺がえなかったが、5月は自動車販売等を中心に幅広い業種で売上高が増加するなど、良好な内容となった。また、同日発表された、1-3月期米資金循環統計からは、資産効果によって家計純資産の増加が確認されるなど、春先以降の個人消費にとって前向きな材料が出てきている(図表8)。
住宅、価格上 昇が懸念され る	米国の住宅関連指標では、4月新築住宅販売件数が3月の落ち込みから回復し、4月の中古住宅販売件数は前月からは減少したものの高水準を維持した。新築住宅着工件数は足元では増加が続いていたが、5月は4月に年率換算で15.4%増加した反動で減少。一方、先行指標である着工許可件数は4、5月と幅を伴って増加しており、目先の着工件数は底堅く推移することが見込まれる。ただ、住宅価格の動向をみると、昨年秋頃までは上昇傾向にありながら、そのペースは緩やかだったものの、足元では上昇ペースが速まっており、目先の販売動向の重石となることが懸念される。

図表7: 米 雇用統計

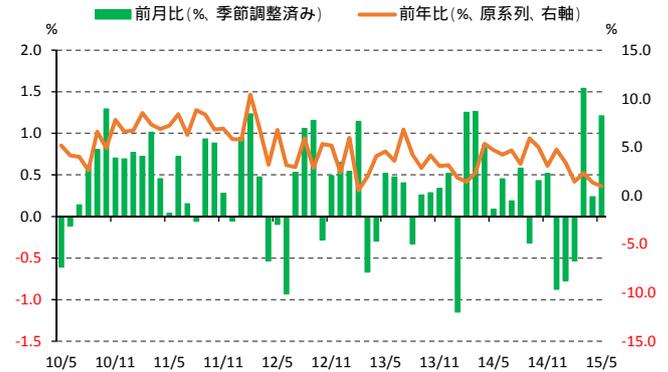
雇用者数は増加基調が続く



出所: 米労働省、全米経済研究所、Haver Analytics、りそな銀行

図表8: 米 小売売上高

冬場の弱い動きから持ち直している



出所: 米商務省、Haver Analytics、りそな銀行

3. 中国 - 景気刺激策に期待、5月は弱い指標が並ぶ

CPI + 1.2%、
食品価格の伸
びが鈍化

5月の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.2%と4月(+1.5%)から伸びが鈍化。政府目標の+3.0%も下回った。肉類や生鮮野菜・果物、卵などを中心に食品価格の前年比伸び率が縮小したことが要因。一方で、たばこ価格(4月+0.1% 5月+3.7%)などの伸びが目立った。食品、非食品でみると、食品は前年比+1.6%(4月2.7%)、非食品は+1.0%(4月+0.9%)。尚、食品とエネルギーを除くコアCPIは+1.6%(4月+1.5%)となった(図表9)。

製造業PMI
50近辺で推
移

製造業の先行きをみる上で参考となる製造業PMI(購買担当者景況指数)は5月50.2(4月50.1)と上昇。内訳をみると、生産や新規受注、購買価格、購買量などが上昇した一方、輸入や生産活動期待などが低下した。尚、生産活動の拡大と縮小との分かれ目である50は3ヶ月連続で上回った。また、HSBCが公表している製造業PMIは5月49.2と4月の48.9から上昇。

鉱工業生産、
自動車関係が
弱い

5月の鉱工業生産は前年比+6.1%(4月+5.9%)。業種別の内訳をみると、鉱業(4月+2.8% 5月+3.9%)、製造業(+6.5% +6.7%)、公益事業(+2.0% +2.2%)と全ての業種で伸びが拡大。製品別でみると、石油製品や石油生産などが増加した一方、自動車の生産は2ヶ月連続で前年割れとなった(図表10)。

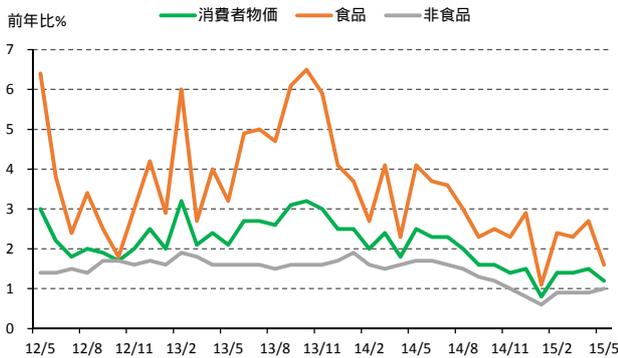
小売売上高は
伸び率が小幅
上昇

5月小売売上高は、前年比+10.1%の2兆4,195億元(4月+10.0%、2兆2,387億元)。2015年の政府による年間目標は+13.0%。品目別でみると、こここのところ販売が伸び悩んでいた自動車の伸びが拡大したほか、通信用品、家具、衣類など幅広い項目で伸び率が上昇。

輸出、輸入共
に弱さがみら
れる

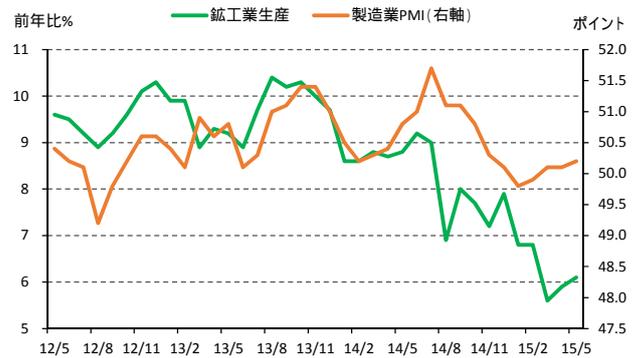
5月の貿易統計によると、輸出は前年比2.5%の1,908億ドル(4月6.4%の1,763億ドル)。輸入は17.6%の1,313億ドル(4月16.2%の1,422億ドル)。貿易収支は595億ドルの黒字(4月341億ドルの黒字)。輸出額と輸入額を合わせた貿易総額は3,220億ドル。輸出はマイナス幅こそ縮小したものの3ヶ月連続で前年割れ。国別の内訳をみると、全体に占める割合の大きい米国向けは増加したが、欧州や日本をはじめほとんどの国向けで輸出は減少した。輸入は、内需の弱さが反映される形で、前年割れの状態が続いている。尚、2015年年初来累計の貿易総額は前年比7.9%の1兆5,447億ドルと政府年間目標の+6.0%を下回った。

図表9: 中国 消費者物価指数(CPI)の前年比
食品価格の伸びが鈍化



出所: 中国国家統計局, Haver Analytics, りそな銀行

図表10: 中国 鉱工業生産、製造業 PMI
生産の伸びは鈍化傾向



出所: 中国国家統計局, Haver Analytics, りそな銀行

日本の GDP 予想 - 2015 年度 + 1.7%を想定

GDP、個人消費、外需を中心に堅調に推移する見込み

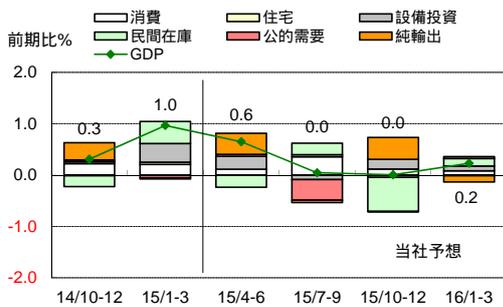
日本の 2015 年度の実質 GDP 成長率は前年度比 + 1.7%を想定(図表 11、12)。

2015 年度は個人消費の回復や輸出の増加を背景に、日本経済は堅調に推移するとの想定のもと、2015 年度の実質 GDP 成長率は前年比 + 1.7%を見込む。

先月からの修正としては、家計調査での消費支出の戻りの鈍さを勘案して個人消費の寄与度を 1.0%ポイント(以下 pp)から 0.8pp に下方修正したほか、海外需要の低迷を背景とした実質ベースでの輸出の伸び悩みを受けて外需を 0.8pp 0.7pp へと修正した。一方、設備投資の回復基調を受けて設備投資の寄与度を 0.4pp から 0.6pp へと上方修正した。

図表11: 実質 GDP 成長率予想(前期比)

個人消費、外需を中心に堅調に推移する見込み



出所: IN 情報センター, Bloomberg, りそな銀行
注: 1Q=1-3 月期, 2Q=4-6 月期, 3Q=7-9 月期, 4Q=10-12 月期
公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫

図表12: 実質 GDP 成長率予想(年度)

2015 年度 + 1.7%を予想

%、内訳は寄与度	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 予測
実質GDP	1.0	2.1	-0.9	1.7
個人消費	1.1	1.5	-1.9	0.8
設備投資	0.2	0.5	0.1	0.6
公的需要	0.3	0.8	0.2	-0.3
外需	-0.8	-0.5	0.6	0.7

出所: IN 情報センター, Bloomberg, りそな銀行
注: 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください

最新号は、りそな銀行のホームページ

<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/kojin/market/keizaimonthly/index.html> よりご覧ください